

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2020年2月7日

【四半期会計期間】 第50期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 シノブフーズ株式会社

【英訳名】 SHINOBU FOODS PRODUCTS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松本崇志

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区竹島2丁目3番18号

【電話番号】 06(6477)0113(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部副本部長 長尾正史

【最寄りの連絡場所】 大阪市西淀川区竹島2丁目3番18号

【電話番号】 06(6477)0113(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部副本部長 長尾正史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第3四半期 連結累計期間	第50期 第3四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	37,118	39,800	49,068
経常利益 (百万円)	945	1,158	1,096
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	637	1,022	750
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	661	1,021	756
純資産額 (百万円)	11,967	12,763	11,952
総資産額 (百万円)	26,100	30,324	27,850
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	50.54	82.39	59.53
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	50.08	80.78	58.81
自己資本比率 (%)	45.4	41.6	42.4

回次	第49期 第3四半期 連結会計期間	第50期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	17.47	38.41

(注)売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び子会社2社(株式会社エス・エフ・ディー及びマイツペーカー株式会社 以下、当社グループという)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続きましたが、通商問題を巡る緊張の増大や金融資本市場の変動など、依然として先行き不透明な状況が続いております。また、中食業界で事業を展開する当社グループの経営環境は、天候不順などに起因する原材料価格の高止まりや労働コストの上昇に加え、消費増税の影響など引き続き厳しい状況となりました。

こうした状況下、当社グループは中期経営計画（2016年3月期～2020年3月期）における4つの基本戦略、「継続的な売上成長」、「コスト競争力の強化」、「人材の育成」、「環境への取り組み」に基づき目標達成に向け取り組んでおります。

販売面では、ラップおにぎりのおおきなおむすびシリーズがご好評をいただき、売上高は堅調に推移いたしました。また、より多くのお客様に商品のコンセプトを知っていただくため、昨年に引き続き「フードストアソリューションズフェア2019」へ出展し、新規カテゴリーの商談や新規取引先の開拓など、継続して販売力の強化に取り組みました。さらに「さば竜田の甘酢あんかけ弁当」が「日本雑穀アワード2019」デイリー食品部門で金賞を受賞するなど、お客様の健康志向に沿った商品の開発に加え、内製化にこだわった調理方法の研究などおかげで一品一品を美味しくするための取り組みを行いました。

生産面では、新関西工場（大阪市西淀川区）が7月から順調に稼働を開始し、HACCPによる高い衛生管理体制の整備や、生産性向上のための最新機器の導入により、引き続き安全安心な商品を提供してまいります。

コスト面では、精米等の価格が高止まりで推移しておりますが、購買部による肉類や野菜等の調達方法の見直しなどでコストの低減を図り、また、人員不足に起因する労務コストの増加については、積極的な設備投資による省人化に取り組ましました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

財政状態

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、有形固定資産の増加を主因に前連結会計年度末に比べ24億7千4百万円増加し、303億2千4百万円となりました。当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、長期借入金の増加を主因に前連結会計年度末に比べ16億6千3百万円増加し、175億6千1百万円となりました。当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益10億2千2百万円を計上する一方で、配当金の支払2億4百万円等により前連結会計年度末に比べ8億1千万円増加し、127億6千3百万円となりました。

経営成績

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高398億円（前年同四半期比7.2%増）、営業利益11億4千8百万円（前年同四半期比23.5%増）、経常利益11億5千8百万円（前年同四半期比22.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、旧関西工場の土地、建物の固定資産売却益222百万円を特別利益に計上し、10億2千2百万円（前年同四半期比60.4%増）となりました。

(2) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当社グループの研究開発活動については、米飯製品の競争激化に伴う製品の多様化、ライフサイクルの短縮に対応するとともに、流通チャネルに適応した製品、鮮度への要求にも配慮した製品の開発に力をそそいでおります。

また、既存製品の改良・開発につきましては、ますます顕著になってくる消費者のライフスタイルの変化に適応する製品づくりを進めてまいります。

(4) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった主要な設備の新設について完了したものは以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資額 (百万円)	完了
提出会社 新関西工場	大阪市 西淀川区	土地、建物、 生産設備等	6,524	2019年7月

(注)金額には、消費税等は含まれておりません。

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった主要な設備の新設について変更があったものは以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び 完了予定		完成後 増加 能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社 広島工場	広島県尾道市	工場増改築	760	376	借入金	2018年10月	2020年2月 (注)2	(注)3

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前連結会計年度末の計画は、完了予定が2019年11月でありましたが、工期の見直し等により、上記のとおり変更しております。

3 完成後増加能力は、算定が困難なため記載しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,656,000
計	45,656,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,500,000	13,500,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は 100株であります。
計	13,500,000	13,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年12月31日		13,500		4,693		1,173

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,094,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,397,200	123,972	
単元未満株式	普通株式 8,000		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,500,000		
総株主の議決権		123,972	

(注) 「単元未満株式数」には、当社所有の自己株式1株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) シノプフーズ株式会社	大阪市西淀川区竹島 2丁目3番18号	1,094,800		1,094,800	8.11
計		1,094,800		1,094,800	8.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,484	3,632
売掛金	5,003	5,491
商品及び製品	24	24
原材料及び貯蔵品	234	281
その他	178	502
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	9,923	9,931
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,030	7,377
機械装置及び運搬具(純額)	2,690	3,501
土地	7,348	7,050
建設仮勘定	3,822	1,380
その他(純額)	274	395
有形固定資産合計	17,167	19,705
無形固定資産	70	91
投資その他の資産		
その他	700	605
貸倒引当金	12	10
投資その他の資産合計	688	595
固定資産合計	17,926	20,392
資産合計	27,850	30,324
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,625	4,032
1年内返済予定の長期借入金	1,468	1,748
未払金	2,041	2,255
未払法人税等	285	97
賞与引当金	294	145
その他	639	415
流動負債合計	8,353	8,694
固定負債		
長期借入金	7,235	8,594
退職給付に係る負債	171	152
その他	137	120
固定負債合計	7,543	8,866
負債合計	15,897	17,561

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,693	4,693
資本剰余金	3,254	3,015
利益剰余金	4,701	5,518
自己株式	893	653
株主資本合計	11,755	12,573
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56	53
退職給付に係る調整累計額	3	2
その他の包括利益累計額合計	53	51
新株予約権	115	133
非支配株主持分	28	4
純資産合計	11,952	12,763
負債純資産合計	27,850	30,324

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	37,118	39,800
売上原価	29,457	31,605
売上総利益	7,661	8,195
販売費及び一般管理費	6,730	7,047
営業利益	930	1,148
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	12	22
受取保険金	9	8
その他	17	17
営業外収益合計	39	49
営業外費用		
支払利息	20	35
その他	3	2
営業外費用合計	24	38
経常利益	945	1,158
特別利益		
固定資産売却益	-	222
違約金収入	-	32
特別利益合計	-	255
特別損失		
固定資産売却損	-	5
固定資産除却損	13	35
特別損失合計	13	41
税金等調整前四半期純利益	932	1,372
法人税、住民税及び事業税	244	258
法人税等調整額	47	91
法人税等合計	292	349
四半期純利益	639	1,023
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	637	1,022

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	639	1,023
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	3
退職給付に係る調整額	1	1
その他の包括利益合計	21	1
四半期包括利益	661	1,021
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	659	1,020
非支配株主に係る四半期包括利益	2	0

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	801百万円	989百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	94	7.50	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金
2018年11月5日 取締役会	普通株式	94	7.50	2018年9月30日	2018年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	105	8.50	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金
2019年11月5日 取締役会	普通株式	99	8.00	2019年9月30日	2019年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

当社グループの主たる事業は食品製造卸販売事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

当社グループの主たる事業は食品製造卸販売事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	50円54銭	82円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	637	1,022
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	637	1,022
普通株式の期中平均株式数(株)	12,611,624	12,404,425
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	50円08銭	80円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	114,565	247,548
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

第50期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当については、2019年11月5日、会社法第370条(取締役会の決議に替わる書面決議)による決議において、2019年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	99百万円
1株当たりの金額	8円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月6日

シノプフーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 村 圭 志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 井 秀 吏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシノプフーズ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シノプフーズ株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。